

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第3期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 石川 安男
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 石川 安男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月
売上高 (百万円)	18,006	76,868	83,381
経常利益又は経常損失 () (百万円)	967	389	2,570
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,586	3,589	1,311
包括利益 (百万円)	-	-	155
純資産額 (百万円)	30,765	25,859	24,300
総資産額 (百万円)	75,322	77,004	73,690
1株当たり純資産額 (円)	2,694.95	2,353.77	2,510.90
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	237.82	329.73	123.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	33.2	32.7
自己資本利益率 (%)	8.3	13.1	5.3
株価収益率 (倍)	-	-	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,434	2,470	1,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	4,513	1,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,506	2,971	548
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,186	5,116	4,053
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,723 (679)	2,534 (683)	2,553 (729)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期は、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4カ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月
営業収益又は売上高 (百万円)	576	25,580	55,108
経常利益又は経常損失 () (百万円)	250	598	1,332
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	256	6,749	1,078
資本金 (百万円)	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数 (株)	11,027,107	11,027,107	11,027,107
純資産額 (百万円)	26,874	20,286	19,561
総資産額 (百万円)	27,122	62,585	59,573
1株当たり純資産額 (円)	2,438.54	1,864.98	2,039.23
1株当たり配当額 (円)	14.00	30.00	35.00
(うち1株当た中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	23.27	616.37	101.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.1	32.4	32.8
自己資本利益率 (%)	1.0	32.8	5.4
株価収益率 (倍)	49.3	-	10.0
配当性向 (%)	60.2	-	34.6
従業員数 (名)	7	1,091	1,058
(外、平均臨時雇用者数) (-)	(-)	(169)	(173)

(注) 1 営業収益又は売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期は、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4カ月間となっております。

4 第2期の従業員数および平均臨時雇用者数は、平成21年10月1日付で株式会社共立及び新ダイワ工業株式会
社を吸収合併したことにより増加しております。

2【沿革】

- 平成20年4月 株式会社共立と新ダイワ工業株式会社（以下、両社）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により完全親会社となる共同持株会社（当社）を設立し、経営統合を行うことについて合意。
- 6月 両社の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることを承認。
- 12月 当社設立、東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場。
- 平成21年5月 当社を存続会社とし両社を消滅会社とする吸収合併契約書（合併予定日は平成21年10月1日）を締結。
- 10月 当社は、両社を吸収合併し持株会社から事業会社に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社18社、非連結子会社5社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェーンソーなど）・農業用管理機械（動力噴霧機、モアなど）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小型屋外作業機械・農業用管理機械部門

小型屋外作業機械・・・主要な製品は、刈払機、チェーンソー、パワーブロワーなどであります。

製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、愛可機械(深?)有限公司（以下、愛可機械）および追浜工業株式会社（以下、追浜工業）で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社、やまびこ東部株式会社他地区販売会社5社（以下、地区販売会社）およびやまびこレンテックス株式会社（以下、やまびこレンテックス）、海外では当社、エコー・インコーポレイテッドおよびゴールデンイーグルディストリビューティング（以下、ゴールデンイーグル）が販売しております。

農業用管理機械部門・・・主要な製品は、動力噴霧機、モア、スピードスプレーヤーなどであります。

製造事業関係・・・主に、当社およびクレイリー・インダストリーズ（以下、クレイリー）で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では当社、地区販売会社およびやまびこレンテックス、海外では、クレイリーおよびゴールデンイーグルが販売しております。

(2) 一般産業用機械部門・・・主要な製品は、発電機、溶接機、切断機などあります。

製造事業関係・・・主に、当社およびやまびこエンジニアリング株式会社（以下、やまびこエンジニアリング）で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社、やまびこ産業機械株式会社（以下、やまびこ産業機械）およびやまびこレンテックス、海外では、当社が販売しております。

(3) その他部門・・・主に上記以外の製品、上記製品のアフターサービス部品、アクセサリーなどあります。

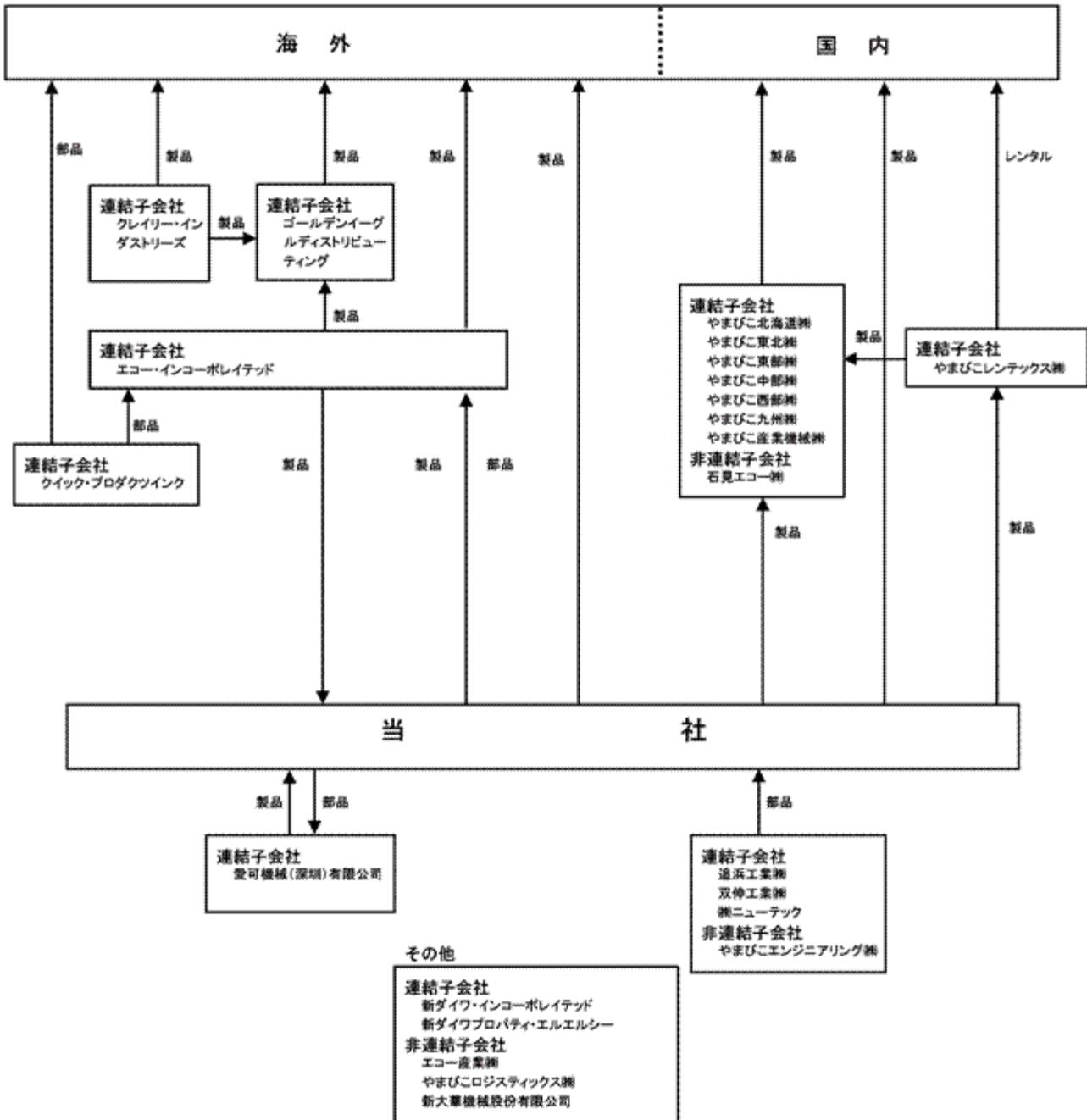
製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、クレイリー、クイック・プロダクツ（以下、クイック）、愛可機械、追浜工業、双伸工業株式会社（以下、双伸工業）および株式会社ニューテック（以下、ニューテック）で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社、地区販売会社、やまびこ産業機械、やまびこレンテックス、追浜工業、双伸工業およびニューテック、海外では、当社、エコー・インコーポレイテッド、クレイリー、ゴールデンイーグル、クイックおよび追浜工業が販売しております。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。
(株)やまびこグループ事業系統図

2011年3月31日現在

(得意先)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エコー・インコーポレイテッド (注)2	アメリカ・イリノイ州・ レイクズーリック	千米ドル 21,000	農林業機械の製造と 販売	100.0	当社製品の米州での製造販売
ゴールデンイーグルディス トリビューティング	アメリカ・カリフォルニア 州・ロッキン	千米ドル 58	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の米州での販売
クレイリー・インダストリー ズ	アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農林業機械の製造と 販売	87.5 (87.5)	当社製品の米州での製造販売
クイック・プロダクツ・イン ク	アメリカ・アリゾナ州・ フェニックス	千米ドル 1,000	農林業機械の製造と 販売	100.0 (100.0)	当社製品の製造
新ダイワ・インコーポレイ テッド	アメリカ・オレゴン州・ トリアラティン	千米ドル 6,775	農林業機械および一 般産業用機械の販売	100.0	当社製品の米州での販売
新ダイワプロパティ・エルエ ルシー	アメリカ・オレゴン州・ トリアラティン	千米ドル 600	製品等の物流倉庫の 管理	50.0 (50.0)	当社製品等の米州での物流倉庫の管理
愛可機械(深?)有限公司	中華人民共和国広東省深 ?市	千人民元 16,553	農林業機械の製造と 販売	100.0	当社製品および部品の製造
やまびこ北海道(株)	札幌市厚別区	25	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ東北(株)	仙台市若林区	28	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ東部(株) (注)2	東京都青梅市	53	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ中部(株)	愛知県清須市	23	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ西部(株)	岡山市南区	50	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ九州(株)	福岡県大野城市	20	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ産業機械(株) (注)2	広島市安佐南区	50	一般産業用機械の販 売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこレンテックス(株)	東京都青梅市	50	農林業機械のレンタ ル・技術サービス	100.0	当社製品のレンタル・技術サービス
追浜工業(株)	神奈川県横須賀市	25	農林業機械の製造と 販売	100.0	当社製品の部品製造
双伸工業(株)	東京都青梅市	20	農林業機械の製造と 販売	100.0	当社製品の部品製造
㈱ニューテック	長野県長野市	20	農林業用機械の製造 と販売	100.0	当社製品の部品製造

(注)1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 エコー・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等 (1) 売上高 33,484百万円

(2) 経常利益 1,761百万円

(3) 当期純利益 1,178百万円

(4) 純資産額 7,577百万円

(5) 総資産額 20,768百万円

5 重要な債務超過の状況にある会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
小型屋外作業・農業用管理機械	2,148 (715)
一般産業用機械	270 (5)
報告セグメント計	2,418 (720)
その他	42 (2)
全社(共通)	93 (7)
合計	2,553 (729)

(注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,058(173)	42.3	18.1	5,691,002

セグメントの名称	従業員数(名)
小型屋外作業・農業用管理機械	799 (161)
一般産業用機械	131 (3)
報告セグメント計	930 (164)
その他	35 (2)
全社(共通)	93 (7)
合計	1,058 (173)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、年間の賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

やまびこ労働組合(組合員数449名、JAMオブザーバー加盟)、やまびこユニオン(組合員数228名、JAM加盟)があります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、新興国や米国などの堅調な需要を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内ではユーロ圏諸国の財政危機から端を発した急激な円高進行や景気対策の終了、縮小の影響などで足踏み状態が続く中、3月11日に発生した東日本大震災、およびその後の原発事故によって見通しの立たない混乱の状態を年度末を迎えました。

当社グループを取り巻く経営環境は、屋外作業機械の最大市場である北米市場が拡大し、国内建設機械市場が持ち直しの兆しを見せるなど、内外市場ともに概ね堅調に推移しました。

また、為替相場は、対米ドル、ユーロとも前年度に比べ円高に推移しました。

このような経済環境の下、当社グループは、海外販売網の再編促進による統合シナジーの早期化と海外生産移管の促進および国内生産体制の再編による製造コスト低減、その他あらゆる項目の経費削減など、「緊急構造改革プロジェクト」における活動を中心にグループをあげて業績の回復に努めました。

なお、地震およびその後の余震によって、東北・関東地方の生産・物流および営業拠点において建物・設備の一部損傷や、一時営業を休止するなどの事態が生じましたが、復旧作業によって各拠点機能は回復し、当年度中において順次稼働を開始しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、円高の影響があったものの833億81百万円（対前年度比8.5%増）となりました。その内訳は、国内売上高が334億13百万円（同6.4%増）、米州の売上高は383億21百万円（同8.6%増）、米州以外の海外売上高は116億46百万円（同14.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、前期、事業子会社の吸収合併による当社事業会社化を機に、各セグメントの機種構成を整理・統合したため、対前年度比較は記載しておりません。

小型屋外作業機械・農業用管理機械

売上高は621億49百万円となりました。

・小型屋外作業機械部門

国内は、春先の天候不順や猛暑の影響による米価下落などによって農家の投資意欲の減退が懸念されましたが、主力の刈払機や動力散布機が当用期を迎えて活発な動きを見せことに加え、建設機械需要の持ち直しによってエンジンカッターが伸長したことなどで底堅く推移しました。

海外は、チェンソーおよびパワーブロワーの新製品や一昨年市場投入した耐久性に優れたギヤケース採用の刈払機などが好評で売上が伸長しました。地域別では先述の新製品投入効果に加え、主力の米州市場が市況の回復を受けて大手小売業者であるホームデポ向けの売上が伸長したことや代理店販売網の再編による複数ブランド取扱店数の増加などで好調に推移しました。また、ロシア市場は需要拡大によって引き続き大きく売り上げを伸ばし、その他地域も総じて堅調でした。

その結果、小型屋外作業機械部門の売上高は468億70百万円となりました。

・農業用管理機械部門

国内は、前年、市場全体の需要を押しあげた政府のリース支援事業の反動を受けて乗用管理機、高所作業機などの大型商品が苦戦を強いられました。省力化機械として普及が進んだ畦草刈機や北海道向けブームスプレヤーの新製品が売上を伸ばし、また、九州地区において降灰対策などの復旧用機材として動力噴霧機が伸長しました。

また、米国の農業機械製造・販売子会社の売上は市況の回復に伴い、大型チップシュレッダーが好調だったことなどで前年を上回りました。

その結果、農業用管理機械部門の売上高は152億79百万円となりました。

一般産業用機械

国内は、企業業績の回復に連動して需要も増加傾向で推移しました。特に建機レンタル市場および機械工具関連業種での需要が回復し、溶接機、発電機を主体に伸長しました。

その結果、一般産業用機械の売上高は61億65百万円となりました。

その他

その他売上げは、ナイロンコードヘッドや混合オイルなどのアクセサリーに加え、アフターサービス用部品が内外ともに伸長しました。

その結果、売上高は150億66百万円となりました。

[損益]

当連結会計年度の損益は、前年度に比べて売上高が増加したことに加え、グループをあげて製造原価の低減や販売費および一般管理費の削減に努めたことなどにより、営業利益は28億87百万円（前年度営業利益 1億76百万円）、経常利益は25億70百万円（前年度経常利益 3億89百万円）となりました。当期純利益は、前年計上した事業再編損失および法人税調整額の負担減などもあって13億11百万円（前年度当期純利益 35億89百万円）となり、損益水準は前年度に比べて大幅に改善しました。

なお、震災による影響は軽微で、災害による損失として津波による棚卸資産損失など計75百万円を特別損失に計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物の残高は、前年度末より10億63百万円減少し40億53百万円となりました。なお、当期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費30億53百万円、税金等調整前当期純利益23億82百万円がありましたものの、売上債権の増加13億99百万円、仕入債務の減少12億74百万円、法人税等の支払 9億91百万円などにより、10億68百万円の収入（前年度は24億70百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得22億85百万円、信託受益権の売却 5億97百万円などにより、14億66百万円の支出（前年度は45億13百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得13億30百万円、短期借入金の増加13億25百万円などにより、5億48百万円の支出（前年度は29億71百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械・農業用管理機械	50,788	-
一般産業用機械	3,459	-
報告セグメント計	54,247	-
その他	8,048	-
合計	62,296	-

(注) 1 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度において、事業子会社の吸収合併による当社事業会社化を機に、各セグメントの機種構成を整理・統合しましたが、事業子会社では遡ってセグメント情報を収集する機能がなく、前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械・農業用管理機械	62,149	-
一般産業用機械	6,165	-
報告セグメント計	68,315	-
その他	15,066	-
合計	83,381	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度において、事業子会社の吸収合併による当社事業会社化を機に、各セグメントの機種構成を整理・統合しましたが、事業子会社では遡ってセグメント情報を収集する機能がなく、前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

4 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホームデポ インク	13,689	17.8	13,376	16.0

3【対処すべき課題】

当社は、平成20年12月1日に、株式会社共立（以下、共立という）と新ダイワ工業株式会社（以下、新ダイワ工業という）の共同持株会社として設立されましたが、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は平成21年10月1日を効力発生日として共立および新ダイワ工業を吸収合併し、事業会社化いたしました。

今後の当社グループの「中長期的な会社の経営戦略」および「対処すべき課題」は以下のとおり当社設立時の基本戦略と同様であります。

- (1) 共立と新ダイワ工業が持つ「ECHO」、「shindaiwa」および「KIORITZ」の3つのブランド力を最大限に活かしながら、それぞれの特徴ある販売・物流ネットワークを有効に活用したグローバルなマーケティング戦略を展開して事業の拡大と効率化を図ります。
- (2) 小型エンジン製品の開発・製造技術、防除機関連技術および発電体応用技術など、それぞれ固有の優れた技術を共有、融合することにより、開発投資と製品化期間を抑えながら、より多様化する市場に向けて製品ラインアップの拡充を図ります。
- (3) 共立と新ダイワ工業が保有する独自の生産施設、製造技術および資材調達ネットワークを有機的に結合、または共有することにより製品品質と生産性の向上を目指すとともに、スケールメリットも活かした原価低減を図ります。
- (4) やまびこ、共立および新ダイワ工業の財務や情報システムを含むあらゆる管理業務についてグループとしての全体最適を求めた見直しを行い、必要に応じて再編、統廃合を進めて順次業務の効率化を図ります。
- (5) 業容の拡大、または市場や業界の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 経済環境
当社グループの主要市場である日本および海外各国のグリーンメンテナンス市場、および農・林業や建設・土木・鉄工業に関わり、農業政策や公共投資などの政策や産業構造および民間設備投資動向、その他の需給動向などが大きく変化することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 他社との競合
当社グループの各事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件などで他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。
- (3) 市場リスク
当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、外国為替相場の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利上昇による支払利息の増加などにより、業績へ影響が及ぶ可能性があります。
- (4) 原材料・部品調達
当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、原材料価格の高騰や原材料供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 各国の安全・環境規制
当社グループの主力製品である小型ガソリンエンジンの排ガス規制を始め、当社グループが製造、販売する製品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制の強化や新たな規制などが課される場合には、規制に適合するための開発費用や設備投資などに相当の費用が掛かり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 製造物責任
当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品における欠陥および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。
- (7) コンプライアンス
当社グループでは、グループ横断的なコンプライアンス体制を整備し、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分や、訴訟の発生、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(8) 人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社グループの人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気象・自然災害

冷害、台風、洪水等々の気象の影響により国内農作物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入の減少により農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力製品である刈払機などの需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点などが自然災害などにより直接被害を被り、または交通網や情報網、電気供給などが長期に遮断される等の場合には、当社グループの生産活動などが停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「世界最高の製品とサービスを提供し続けること」を目標として、国内外のお客様のニーズにあった商品の迅速な実現を目指す体制を構築し、効率的な研究開発を進めております。当連結会計年度の研究開発費は全体で36億32百万円であります。

当社グループの研究開発は、農業機械製品、小型エンジン搭載農林業機械製品及び産業機械製品の製品開発を3本部分担の基に実施して、農業機械製品を農業機械本部が、小型エンジン搭載農林業機械製品を開発本部が、産業機械製品を産業機械本部が担当しております。

農業機械本部開発部では、乗用管理機の用途拡大に500Lクラス業界初のHTS機能搭載したスピードスプレーヤーを開発し市場投入しました。

また、ポンプ関連では、高圧洗浄機WHPシリーズとして最高圧力7MPaと15MPaの2機種を開発し、統合シナジーの一貫として産業機械本部と連係を図り建設関係製品として市場投入をいたしました。

開発本部では、合併による技術の融合化、シナジー効果の追求を加速し、規制対応、顧客満足追求を進めております。

エンジン排ガス規制が一層厳しくなる中で、国内自主二次排ガス規制対応製品として刈払機、チェンソー、動散・動噴などの製品群を数多く開発投入を行いました。

また、輸出向けには米国二次排ガス規制対応製品としてチェンソー2機種を新規開発投入しました。

産業機械本部開発部では、依然として建築・土木・鉄工用機械市況は低迷しているものの、顧客満足を追求し、国内向けの環境対応製品として電子制御技術を応用したLEDバッテリー投光機、作業現場の運搬に配慮した小型・軽量のエンジン溶接機、3次排ガスエンジン搭載ディーゼル溶接機、エンジン高圧洗浄機の開発投入を行いました。

また、輸出向けにはラインアップの充実を主眼としたエンジン溶接機の開発を行いました。

なお、研究開発活動に関わる費用は業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり基本となる事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループ主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械は、北半球における春から初夏までが主な需要期となるため、需要期が始まる期末(3月)では、たな卸資産や短期借入金の水準が比較的高くなる傾向にあります。

当期末における資産合計は、736億90百万円となり、前期末比33億13百万円減少いたしました。その主な要因は、たな卸資産の減少13億2百万円、現金及び預金の減少10億63百万円によるものです。

負債合計は493億90百万円となり、前期末比17億54百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少18億48百万円、未払金の減少7億62百万円であります。

純資産合計は243億円となり、前期末比15億58百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の増加13億30百万円および為替換算調整勘定が10億23百万円減少したことによるものです。以上の結果、当期末における自己資本比率は、32.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

連結売上高は円高の影響があったものの、前年同期比8.5%増の833億81百万円となりました。

また、損益面においては、グループをあげて製造原価の低減や販売費および一般管理費の削減に努めたことなどにより、連結営業利益28億87百万円(前年同期1億76百万円の営業利益)、連結経常利益25億70百万円(前年同期3億89百万円の経常損失)となりました。

また、当期純利益は、前年計上した事業再編損失および法人税等調整額の負担減などもあって13億11百万円(前年同期35億89百万円の当期純損失)となり、損益水準は前年度に比べ大幅に改善しました。

なお、震災による影響は軽微で、災害損失金として津波による棚卸資産損失など計75百万円を特別損失に計上しております。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借り入れにより調達しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの関連指標は次の通りであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	33.2	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.4	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。
- (6) 経営者の問題認識と今後の方針について
「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため小型屋外作業・農業用管理機械を中心に23億42百万円設備投資を実施しました。

小型屋外作業・農業用管理機械及び一般産業用機械における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などでありませ

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	セグメントの 名称	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都青梅市)	-	管理・技術・ 開発業務	702	82	390 (23,090)	111	175	1,462	352
青梅第二事業所 (物流センター) (東京都青梅市)	その他	物流管理業務	230	44	1,401 (6,611)	-	7	1,683	21
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業 ・農業用管理 機械	生産設備	1,131	888	46 (25,978)	-	153	2,220	161
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	小型屋外作業 ・農業用管理 機械	生産設備	1,071	591	79 (108,572)	3	306	2,053	246
広島事業所 (広島県広島市安佐南区)	小型屋外作業 ・農業用管理 機械・一般産 業用機械	管理・販売業務	413	-	399 (4,366)	-	14	827	28
広島工場 (広島県山県郡)	小型屋外作業 ・農業用管理 機械・一般産 業用機械	技術・開発業務・ 生産設備	982	272	1,145 (118,292)	2	144	2,548	245

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
やまびこ 東北㈱	本社 他 (宮城県仙台市若林区他)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	販売業務	68	0	671 (13,980)	-	1	741	60
追浜工業㈱	本社 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	生産設備	381	365	0 (12)	-	29	776	85

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコー・ インコー ポレイ テッド	本社 他 (アメリカ・イリ ノイ州・レイク ズーリック)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	生産設備 販売業務	1,352	913	372 (168,072)	-	481	3,120	327

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (百万円)
(株)やまびこ	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	シリンダー加工 ライン1式	161	46 (25,978)	40

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)やまびこ	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	加工設備他	171	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	加工設備他	161	-	自己資金	平成23年4月	平成23年9月
	各工場	小型屋外作業・ 農業用管理機械	金型	1,025	71	自己資金	平成21年10月	平成24年3月
追浜工業(株)	本社 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備	296	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
エコー・イ ンコーポレ イテッド	本社・工場	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備他	817	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月1日(注)	11,027,107	11,027,107	6,000	6,000	1,500	1,500

(注) 当社は平成20年12月1日に(株)共立と新ダイワ工業(株)の株式移転により設立されました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	27	248	60	2	6,850	7,233	-
所有株式数(単元)	1	40,060	932	8,355	7,301	8	51,686	108,343	192,807
所有株式数の割合(%)	0.00	36.97	0.86	7.71	6.74	0.01	47.71	100.00	-

(注) 自己株式1,434,806株は、「個人その他」に14,347単元、「単元未満株式の状況」に106株を含めて記載しております。なお、自己株式1,434,806株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は1,434,683株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまびこ	東京都青梅市末広町1-7-2	14,348	13.01
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,242	3.85
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	4,034	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,511	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,488	3.16
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	3,392	3.08
株式会社もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1-24	3,390	3.07
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	2,980	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,903	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,544	2.31
計	-	44,834	40.66

(注) 1. 前事業年度において主要株主であった三井物産株式会社は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在で6,130百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,434,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,399,700	93,996	-
単元未満株式	普通株式 192,807	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107	-	-
総株主の議決権	-	93,996	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株と、当該株式を除いた自己株式1,434,683株のうちの単元未満株式83株を合算した106株であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	1,434,600	-	1,434,600	13.01
計	-	1,434,600	-	1,434,600	13.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月21日)での決議事項 (取得日 平成23年2月22日)	1,300,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,278,000	1,324,008,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,000	75,992,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.7	5.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.7	5.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,521	6,744,184
当期間における取得自己株式	119	103,606

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	531	493,973	-	-
保有自己株式数	1,434,806	-	1,434,925	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株当たり35円の普通配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月30日 取締役会決議	335	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,220	1,482	1,181
最低(円)	622	780	575

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	740	778	900	950	1,110	1,150
最低(円)	575	585	690	860	892	710

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長 執行役員	-	北爪 靖彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 平成8年12月 平成10年12月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年2月 平成20年12月 平成23年6月	㈱共立入社 同社生産技術部長 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 ㈱共立取締役エコー・インコーポ レイテッド代表取締役社長 同社取締役開発本部副本部長、執 行役員 同社代表取締役社長、執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役会長兼執行役員 (現任)	(注)2	133
代表取締役 社長 執行役員	-	永尾 慶昭	昭和28年2月1日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成18年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月	㈱共立入社 同社開発本部開発第一部長 エコー・インコーポレイテッド代 表取締役社長 ㈱共立執行役員エコー・インコー ポレイテッド代表取締役社長 ㈱共立取締役、執行役員エコー・ インコーポレイテッド代表取締役 社長 当社執行役員㈱共立代表取締役社 長、執行役員 当社取締役兼執行役員産業機械本 部長 当社代表取締役社長兼執行役員 (現任)	(注)2	46
専務取締役 執行役員	サービス推進 本部長 開発担当	安藤 廣明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年2月 平成17年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月	㈱共立入社 同社生産本部横須賀工場長 同社執行役員生産本部横須賀工場 長 同社執行役員開発本部副本部長 同社執行役員開発本部長 同社取締役開発本部長、執行役員 同社常務取締役開発本部長、執行 役員 同社常務取締役開発本部長、品質 保証担当、執行役員 当社常務取締役兼執行役員サービ ス推進本部長、開発担当 当社専務取締役兼執行役員サービ ス推進本部長、開発担当(現任)	(注)2	41
常務取締役 執行役員	開発本部長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年12月 平成21年10月	新ダイワ工業㈱入社 同社開発本部設計技術部長、開発 管理部長 同社取締役開発本部副本部長、中 央技術研究所長 同社取締役開発本部長、開発管理 部長、中央技術研究所長、設計技術 部長 同社常務取締役開発本部長 当社常務取締役兼執行役員開発担 当 当社常務取締役兼執行役員開発本 部長(現任)	(注)2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	
常務取締役 執行役員	海外本部長	近藤 成喜	昭和25年6月30日生	昭和49年4月 平成13年10月 平成16年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月	三井物産(株)入社 同社機械・情報グループ自動車・ 船舶・宇宙航空本部船舶海洋部海 洋エネルギー営業室長 同社業務統括部業務室長 同社事業管理部業務室長 (株)共立顧問 同社執行役員海外担当 同社取締役海外担当、物流管理担 当、執行役員 当社取締役兼執行役員海外担当 当社取締役兼執行役員海外本部長 当社常務取締役兼執行役員海外本 部長(現任)	(注)2	22
常務取締役 執行役員	経営企画、内部 統制担当	田崎 隆信	昭和27年4月10日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成14年8月 平成15年12月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月	(株)共立入社 北海道共立エコー(株)代表取締役社 長 エコー・インコーポレイテッド代 表取締役社長 (株)共立経営企画部長 同社執行役員経営企画担当、経営 企画部長 同社執行役員経営企画担当、内部 統制担当、品質保証担当、経営企画 部長 同社執行役員経営企画担当、内部 統制担当、経営企画部長 当社経営企画部長 当社取締役兼執行役員経営企画・ 内部統制担当、経営企画室長 当社常務取締役兼執行役員経営企 画・内部統制担当(現任)	(注)2	25
取締役 執行役員	生産本部長	高橋 功	昭和30年3月4日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成17年2月 平成21年10月 平成22年3月 平成22年6月	(株)共立入社 同社生産本部生産業務部長 同社取締役生産本部長、執行役員 当社執行役員生産本部長 当社執行役員生産本部長兼生産業 務部長 当社取締役兼執行役員生産本部長 (現任)	(注)2	22
取締役 執行役員	管理本部長	伊藤 真	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 平成15年3月 平成19年7月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成22年6月	(株)共立入社 同社管理本部総務部長 同社管理本部経理部長 同社執行役員管理本部経理部長 同社執行役員管理本部副本部長兼 経理部長 当社経理部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役兼執行役員管理本部長 (現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	尾和 茂治	昭和27年4月10日生	昭和52年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年7月 新ダイワ工業㈱へ出向、管理本部副本部長 平成15年6月 同社取締役管理本部副本部長 平成16年6月 同社取締役管理本部部長 平成20年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	46
監査役	-	荒 貞夫	昭和27年7月14日生	昭和50年4月 ㈱共立入社 平成14年6月 同社営業本部業務部長 平成17年12月 東北共立エコー㈱代表取締役社長 平成21年2月 ㈱共立常勤監査役 平成21年10月 当社常任顧問 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	28
監査役	-	田中 正人	昭和18年7月29日生	平成13年7月 杉並税務署長 平成14年7月 国税庁退官 平成14年8月 税理士登録 田中税理士事務所開設 平成18年2月 ㈱共立監査役 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役	-	山下 哲夫	昭和23年9月28日生	昭和57年4月 弁護士登録 山下法律事務所開設 平成60年1月 新ダイワ工業㈱監査役 平成11年6月 新ダイワ工業㈱監査役 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	53
計						480

- (注) 1 監査役田中正人氏および山下哲夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 3 任期は、平成20年12月1日の会社設立の日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
貝守 浩	昭和23年1月18日生	平成16年7月 甲府税務署長 平成17年7月 東京国税局調査第三部次長 平成18年7月 日本橋税務署長 平成19年7月 国税庁退官 平成19年8月 税理士登録 平成19年9月 貝守浩税理士事務所開設	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

イ.体制の概要

当社は、当社グループ全体の最適化戦略、監督機能および当社グループのグローバルな経営戦略や成長のための資源配分など、グループ全体の企業価値向上のための諸施策を積極的に推進しております。

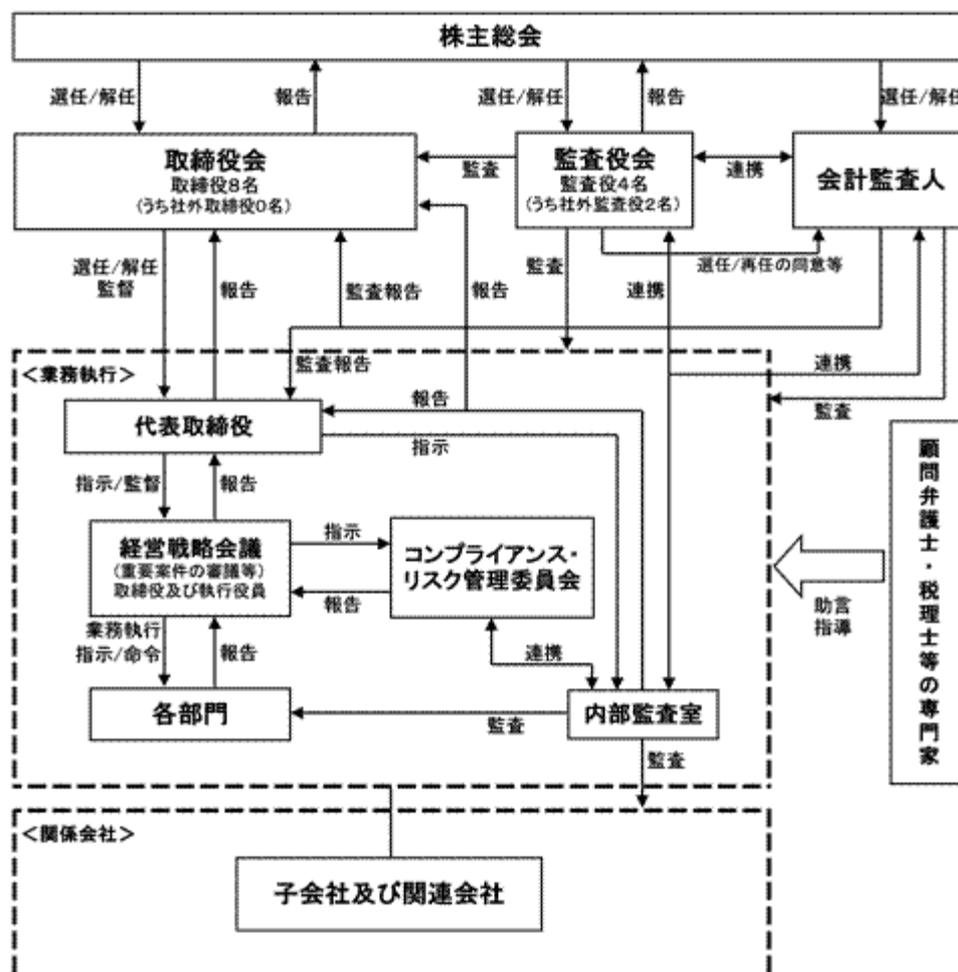
そのために当社は、企業理念、行動規範に基づく健全な企業風土を構築し、当社グループのコンプライアンスおよびリスク管理を柱とするコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に取り組み、地域社会、株主の皆様、顧客および従業員など、全ての利害関係者から価値ある企業グループとして評価されるよう、健全で透明性の高いグループ経営を徹底してまいります。

当社の取締役会は8名の取締役で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略およびグループ会社の経営指導・監督に関わる重要な意思決定を行います。取締役は取締役会のメンバーとして、他の取締役の職務を監視、監督するほか、自己の職務の執行状況について取締役会に定例的に報告します。また、取締役会の決定事項を的確かつ迅速に実践するため、経営戦略会議において十分な審議を行います。

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で監査役会を構成します。監査役は別に定める監査役会規則および監査役監査基準に基づき、取締役会、経営戦略会議、執行役員会ならびに社内的重要会議に出席するとともに、会計監査人・内部監査部門と連携しつつ、監査の実効性の確保を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

株式会社 やまびこ コーポレート・ガバナンス体制 模式図



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、監査役設置型の経営管理体制のもと、各々の権限と責任を明確に果たします。

当社グループの取締役及び使用人は、企業理念に基づく「グループコンプライアンス規定」及びその関連規則に則り、実効性のあるコンプライアンス態勢の構築とその実践に努めます。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、「文書管理規定」及びその関連規則に基づき、経営管理及び業務執行に係る重要な文書・記録を適切に保存・管理するとともに、取締役及び監査役が容易に閲覧できるよう体制を整備します。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に管理するため、「グループリスク管理規定」を制定し、これに基づいてグループ会社は、各事業部門において適切なリスク管理システムを構築します。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会を組織するなど、当社グループにおける的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める態勢を構築します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会においては、経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行い、この決定に基づき取締役と主要な執行役員で構成する経営戦略会議を原則的に毎週開催して、業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が各担当業務を執行します。

取締役は各執行役員の業務執行の状況について、四半期ごとに開催する執行役員会において総括及び今後の取組みの報告を受けるほか、重要案件については経営戦略会議において都度報告を受け、常に監督、監視します。

これらの経営組織は、「取締役会規則」、「経営戦略会議規定」、「執行役員及び執行役員会規則」に則り確実に運営し、所定の決裁基準に従い明確に決裁します。

取締役会の決議に基づく職務の執行は、「組織及び業務分掌規定」、「職制及び職務権限規定」及び関連規定に基づいて適切に運営します。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、内部統制の基本方針を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制の整備に努めます。また、グループ会社については、「関係会社管理規定」及び諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化・最適化に資するよう、業務を適切に執行します。

6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用を図ります。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を選任します。選任された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に関わる事項の決定は監査役の同意を得るものとします。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会、執行役員会、経営戦略会議、及び社内の重要な会議を通じて、又は定期報告・重要書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告します。

また、監査役が事業に関する報告を求めた場合、または、監査役が当社及びグループ会社の業務、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応します。

9) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

当社及びグループ会社の代表取締役並びに取締役は、監査役と定期的に意見交換を行うとともに、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役の監査業務に積極的に協力します。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及びグループ会社は、「グループコンプライアンス規定」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断することとしております。また、警察、特殊暴力防止対策協議会、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と連携し、情報収集の上、組織として反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨む態勢を整備します。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が独立した立場から、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守および資産の保全に関して検討・評価活動を行っております。内部監査の結果については、代表取締役社長の承認を受けた後、取締役、常勤監査役および主な執行役員で構成する経営戦略会議に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を実施しております。監査役との連携につきましては定期的に意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人による監査実施に立会い、報告を受けるほか、期末においては監査意見形成に係る事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめます。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 指定社員 業務執行社員 公認会計士 福田光博氏
" 指定社員 業務執行社員 公認会計士 森口博敏氏
" 指定社員 業務執行社員 公認会計士 澁江英樹氏

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名、その他 3名

社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役田中正人および山下哲夫の両氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、田中正人氏は税理士として主に財務および会計の視点から、山下哲夫氏は弁護士として主に法務視点から、取締役会だけでなく他の重要会議にも出席し、監査役および内部監査室とも連携を図りながら経営全般に関して夫々の専門的見地から監視、監督を行っております。

なお、当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、取締役、常勤監査役および主な執行役員で構成する経営戦略会議を原則、週1回開催し、意思決定、業務執行について常に相互かつ詳細にチェックできる体制を採用し、経営監視の実効性を確保しております。一方で、それぞれの分野で十分な見識と豊富な経験を有する社外監査役2名による業務執行状況等の厳正な監査を継続的に受けており、社外からの経営監視も有効に機能する体制を整え、より経営の健全性、透明性の維持・強化を図っております。

また、監査役は会計監査人による四半期毎の監査実施に立会い、報告を受けるほか、期末においては監査意見形成にかかる事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめております。

当社の内部監査については、内部監査室が独立した立場から、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守および資産の保全に関して検討・評価活動を行っております。内部監査の結果については、代表取締役社長の承認を受けた後、取締役、常勤監査役および主な執行役員で構成する経営戦略会議に報告するとともに、該当部門に対して指導改善を実施しております。

監査役と内部監査室との連携につきましては年4回業務連絡会を開催し、監査状況報告および情報交換を行っております。また、内部監査役室と会計監査人との連携につきましては、年1回、監査役も同席のうえ内部統制状況報告会を開催し、三者間にて情報の共有化を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	218	218	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	-	-	3
社外役員	3	3	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額、またはその算定方法についての決定方針は定めておりませんが、業績の状況、役職・職責・役割、常勤・非常勤の別などに応じて相当と思われる報酬を支給しております。また、退任時の退職慰労金は支給しません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 2,499百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,055,245	483	取引先との関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	999,000	350	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	618,900	303	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,184,490	219	取引先との関係強化のため
三井物産(株)	100,000	157	取引先との関係強化のため
(株)リケン	265,650	97	取引先との関係強化のため
(株)よみうりランド	292,000	91	取引先との関係強化のため
ダイニチ工業(株)	112,320	72	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,055,245	416	取引先との関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	469,700	361	取引先との関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	999,000	294	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	618,900	237	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,184,490	163	取引先との関係強化のため
三井物産(株)	100,000	149	取引先との関係強化のため
(株)リケン	265,650	91	取引先との関係強化のため
(株)よみうりランド	292,000	81	取引先との関係強化のため
(株)山善	158,479	76	取引先との関係強化のため
ダイニチ工業(株)	112,320	70	取引先との関係強化のため
N T N(株)	122,797	48	取引先との関係強化のため
日本パーカライジング(株)	42,021	48	取引先との関係強化のため
(株)タカキタ	200,000	41	取引先との関係強化のため
(株)カナモト	51,000	32	取引先との関係強化のため
カネコ種苗(株)	25,410	19	取引先との関係強化のため
(株)ミクニ	83,998	16	取引先との関係強化のため
トラスコ中山(株)	10,500	15	取引先との関係強化のため
豊和工業(株)	115,762	10	取引先との関係強化のため
東洋証券(株)	35,000	4	取引先との関係強化のため
サコス(株)	23,675	3	取引先との関係強化のため
(株)ニッパンレンタル	15,000	2	取引先との関係強化のため
(株)広島銀行	5,000	1	取引先との関係強化のため
(株)西日本シティ銀行	5,000	1	取引先との関係強化のため
みずほ証券(株)	5,356	1	取引先との関係強化のため
東京海上ホールディングス(株)	500	1	取引先との関係強化のため
ユアサ商事(株)	10,000	1	取引先との関係強化のため
(株)ワキタ	1,000	0	取引先との関係強化のため
(株)共成レンテム	1,000	0	取引先との関係強化のため
(株)ジュンテンドー	1,000	0	取引先との関係強化のため

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議

イ 責任限定契約

当社は、会社法426条1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、当社は、会社法427条1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とされています。）これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法459条1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	32	-
連結子会社	15	-	-	-
計	43	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から監査計画等の合理的な監査日数を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内の規程等を策定できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加などにより、情報収集等に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,116	4,053
受取手形及び売掛金	13,470	14,261
有価証券	224	-
商品及び製品	24,032	21,450
仕掛品	1,035	935
原材料及び貯蔵品	4,355	5,735
その他	1,886	1,902
貸倒引当金	470	259
流動資産合計	49,652	48,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,886	24,002
減価償却累計額	15,483	15,993
建物及び構築物(純額)	8,403	8,009
機械装置及び運搬具	15,439	15,446
減価償却累計額	11,581	12,013
機械装置及び運搬具(純額)	3,857	3,433
土地	8,898	8,918
リース資産	149	290
減価償却累計額	22	66
リース資産(純額)	127	224
建設仮勘定	105	75
その他	23,071	23,500
減価償却累計額	21,284	22,094
その他(純額)	1,786	1,405
有形固定資産合計	23,179	22,067
無形固定資産		
のれん	262	168
その他	516	407
無形固定資産合計	778	575
投資その他の資産		
投資有価証券	2,886	2,515
長期貸付金	6	6
その他	1,546	1,475
貸倒引当金	1,044	1,027
投資その他の資産合計	3,394	2,969
固定資産合計	27,352	25,611
資産合計	77,004	73,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,143	15,295
短期借入金	17,400	18,238
1年内返済予定の長期借入金	2,535	2,222
リース債務	109	118
未払金	3,618	2,856
未払法人税等	89	284
製品保証引当金	134	648
その他	365	346
流動負債合計	41,396	40,009
固定負債		
長期借入金	3,328	3,406
リース債務	105	178
繰延税金負債	1,944	1,835
退職給付引当金	4,137	3,688
環境対策引当金	-	34
負ののれん	95	69
その他	137	166
固定負債合計	9,748	9,381
負債合計	51,145	49,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,910	9,584
利益剰余金	10,985	12,296
自己株式	137	1,467
株主資本合計	26,758	26,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	303
繰延ヘッジ損益	12	7
為替換算調整勘定	1,599	2,622
その他の包括利益累計額合計	1,155	2,327
少数株主持分	256	214
純資産合計	25,859	24,300
負債純資産合計	77,004	73,690

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	76,868	83,381
売上原価	2 56,115	2 60,798
売上総利益	20,753	22,583
販売費及び一般管理費	1, 2 20,577	1, 2 19,695
営業利益	176	2,887
営業外収益		
受取利息	141	54
受取配当金	6	169
持分法による投資利益	0	-
その他	254	253
営業外収益合計	401	477
営業外費用		
支払利息	443	366
為替差損	342	379
その他	181	48
営業外費用合計	967	794
経常利益又は経常損失()	389	2,570
特別利益		
固定資産売却益	3 15	3 20
貸倒引当金戻入額	16	126
子会社清算益	-	33
その他	0	-
特別利益合計	32	180
特別損失		
前期損益修正損	1	-
固定資産除売却損	4 132	4 32
減損損失	5 43	-
事業再編損	6 624	-
投資有価証券評価損	-	173
災害による損失	-	75
その他	20	87
特別損失合計	822	368
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,179	2,382
法人税、住民税及び事業税	785	1,106
法人税等調整額	1,434	52
法人税等合計	2,220	1,054
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,328
少数株主利益	188	16
当期純利益又は当期純損失()	3,589	1,311

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	153
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	-	1,023
その他の包括利益合計	-	² 1,172
包括利益	-	¹ 155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	139
少数株主に係る包括利益	-	16

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
前期末残高	9,904	9,910
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	326
当期変動額合計	6	326
当期末残高	9,910	9,584
利益剰余金		
前期末残高	14,785	10,985
当期変動額		
剰余金の配当	152	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,589	1,311
連結範囲の変動	58	-
当期変動額合計	3,800	1,311
当期末残高	10,985	12,296
自己株式		
前期末残高	149	137
当期変動額		
自己株式の取得	12	1,330
自己株式の処分	25	0
当期変動額合計	12	1,330
当期末残高	137	1,467
株主資本合計		
前期末残高	30,540	26,758
当期変動額		
剰余金の配当	152	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	326
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,589	1,311
連結範囲の変動	58	-
自己株式の取得	12	1,330
自己株式の処分	31	0
当期変動額合計	3,781	345
当期末残高	26,758	26,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	304	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	153
当期変動額合計	151	153
当期末残高	456	303
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	4
当期変動額合計	11	4
当期末残高	12	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,510	1,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	1,023
当期変動額合計	89	1,023
当期末残高	1,599	2,622
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,229	1,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	1,172
当期変動額合計	74	1,172
当期末残高	1,155	2,327
少数株主持分		
前期末残高	1,455	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,198	41
当期変動額合計	1,198	41
当期末残高	256	214
純資産合計		
前期末残高	30,765	25,859
当期変動額		
剰余金の配当	152	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	326
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,589	1,311
連結範囲の変動	58	-
自己株式の取得	12	1,330
自己株式の処分	31	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	1,213
当期変動額合計	4,905	1,558
当期末残高	25,859	24,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,179	2,382
減価償却費	3,612	3,053
負ののれん償却額	26	26
のれん償却額	48	74
退職給付引当金の増減額(は減少)	566	448
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	242	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	185
事業再編損失	624	-
受取利息及び受取配当金	147	223
支払利息	443	366
為替差損益(は益)	51	42
持分法による投資損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	1,041	1,399
未収消費税等の増減額(は増加)	105	432
破産更生債権等の増減額(は増加)	13	6
仕入債務の増減額(は減少)	3,622	1,274
たな卸資産の増減額(は増加)	3,413	207
製品保証引当金の増減額(は減少)	135	513
子会社清算損益(は益)	-	33
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	173
固定資産除売却損益(は益)	116	11
減損損失	43	-
災害損失	-	75
その他の流動資産の増減額(は増加)	754	180
その他の流動負債の増減額(は減少)	803	87
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	32
その他の資産・負債の増減額	286	60
小計	4,262	2,209
利息及び配当金の受取額	148	223
利息の支払額	448	329
災害損失の支払額	-	22
事業再編による支出	606	-
訴訟和解金の支払額	-	20
法人税等の支払額	885	991
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,470	1,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	125	-
有価証券の売却による収入	165	225
投資有価証券の取得による支出	59	369
投資有価証券の売却による収入	11	309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 860	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-
子会社株式の取得による支出	1,507	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,673	2,285
有形固定資産の除却による支出	-	7
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	46
信託受益権の売却による収入	149	597
貸付けによる支出	9	4
貸付金の回収による収入	45	3
保険積立金の積立による支出	5	-
保険積立金の払戻による収入	283	-
その他	17	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,513	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,644	1,325
長期借入れによる収入	419	1,678
長期借入金の返済による支出	2,810	1,828
自己株式の取得による支出	12	1,330
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	150	326
リース債務の返済による支出	38	56
その他	19	-
少数株主への配当金の支払額	100	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,971	548
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,061	1,063
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,186	5,116
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,116	1 4,053

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、休眠会社であった完全子会社(株)こだま(非連結)の商号及び事業目的の変更を行い、やまびこ産業機械(株)として事業を開始することとしたため、新たに連結の範囲に含めております。 また、平成21年10月1日付で当社が(株)共立と新ダイワ工業(株)を吸収合併したことを契機として、やまびこエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)及び新大華機械股?有限公司(台湾)は事業縮小等により重要性が無くなったため、第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、やまびこエンジニアリング(株)は平成21年10月1日付で新ダイワエンジニアリング(株)から商号を変更しております。 さらに、当社子会社でありますエコー・インコーポレイテッド(アメリカ)がクイック・プロダクツ・インク(アメリカ)の株式を新たに取得したため第3四半期連結会計期間より、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 18社</p> <p>(3) 連結子会社名 平成21年10月1日付で当社が(株)共立と新ダイワ工業(株)を吸収合併したことを契機として子会社の商号を変更いたしました。変更内容は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。 (国内子会社)やまびこ北海道(株)、やまびこ東北(株)、やまびこ東部(株)、やまびこ中部(株)、やまびこ西部(株)、やまびこ九州(株)、やまびこ産業機械(株)、追浜工業(株)、やまびこレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上11社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、新ダイワ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深?)有限公司、新ダイワプロパティ・エルエルシー、以上7社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 該当事項はありません。</p> <p>(2) 連結子会社の数 18社</p> <p>(3) 連結子会社名 (国内子会社)やまびこ北海道(株)、やまびこ東北(株)、やまびこ東部(株)、やまびこ中部(株)、やまびこ西部(株)、やまびこ九州(株)、やまびこ産業機械(株)、追浜工業(株)、やまびこレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上11社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、新ダイワ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深?)有限公司、新ダイワプロパティ・エルエルシー、以上7社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった㈱エスデイサービスにつきましては、第2四半期連結会計期間において持分を全て譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用した関連会社名 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他6社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(5) 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用した関連会社名 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他4社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(5) 持分法を適用しない関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深?)有限公司(以下、「決算日の異なる在外子会社」という)で、決算日は12月31日であります。</p> <p>決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品 ...主に最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお期末日現在、人事処遇制度が統一されていないため、被合併会社の制度が引き続き適用されております。</p> <p>(被合併会社㈱共立及びその連結子会社)</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(被合併会社新ダイワ工業㈱)</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>被合併会社新ダイワ工業㈱の退職慰労金制度の廃止をもって、全額取崩しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>被合併会社の新ダイワ工業㈱は、平成21年6月17日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお当社は平成21年10月1日をもって㈱共立及び新ダイワ工業㈱を吸収合併いたしました。期末日現在において人事処遇制度が統一されていないため、被合併会社の制度が引き続き適用されております。</p> <p>(被合併会社㈱共立及びその連結子会社)</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(被合併会社新ダイワ工業㈱)</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。</p> <p>(d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(e) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(e) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(f) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負のれんは、5年間で均等償却しております。なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(g) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)</p>	<p>(g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 (h) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、7百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(環境対策引当金)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物の処理費用につきましては、従来、支出時に費用処理する方法を採用していましたが、日本環境安全事業株式会社が公表しているPCB廃棄物の処理料金表が改定されたことに伴い、処理見積額の金額の重要性が増したため、当連結会計年度よりその処理見積額34百万円について環境対策引当金を計上し、同繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、34百万円減少しております。</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>売掛金、商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金3,026百万円及び長期借入金442百万円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東北農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>やまびこ西部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>やまびこ中部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>やまびこ九州農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>やまびこ北海道農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン等</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 198百万円</p>		百万円	土地	437	建物	1,800	合計	2,238		百万円	土地	1,153	建物	568	売掛金、商品及び製品	686	投資有価証券	279	累計圧縮額	287百万円	投資有価証券(株式)	126百万円		百万円	やまびこ東北農機商業協同組合	170	やまびこ東部農機商業協同組合	163	新ダイワ農林機械販売協同組合	150	やまびこ西部農機商業協同組合	122	やまびこ中部農機商業協同組合	86	やまびこ九州農機商業協同組合	70	やまびこ北海道農機商業協同組合	66	従業員持家ローン等	62	合計	889	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>売掛金、商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金2,739百万円及び長期借入金442百万円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東北農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>やまびこ中部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>やまびこ北海道農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>やまびこ西部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>やまびこ九州農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン等</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 128百万円</p>		百万円	土地	437	建物	1,679	合計	2,116		百万円	土地	1,153	建物	545	売掛金、商品及び製品	399	投資有価証券	214	累計圧縮額	287百万円	投資有価証券(株式)	104百万円		百万円	やまびこ東部農機商業協同組合	193	やまびこ東北農機商業協同組合	170	やまびこ中部農機商業協同組合	105	やまびこ北海道農機商業協同組合	104	やまびこ西部農機商業協同組合	88	やまびこ九州農機商業協同組合	68	従業員持家ローン等	39	合計	768
	百万円																																																																																		
土地	437																																																																																		
建物	1,800																																																																																		
合計	2,238																																																																																		
	百万円																																																																																		
土地	1,153																																																																																		
建物	568																																																																																		
売掛金、商品及び製品	686																																																																																		
投資有価証券	279																																																																																		
累計圧縮額	287百万円																																																																																		
投資有価証券(株式)	126百万円																																																																																		
	百万円																																																																																		
やまびこ東北農機商業協同組合	170																																																																																		
やまびこ東部農機商業協同組合	163																																																																																		
新ダイワ農林機械販売協同組合	150																																																																																		
やまびこ西部農機商業協同組合	122																																																																																		
やまびこ中部農機商業協同組合	86																																																																																		
やまびこ九州農機商業協同組合	70																																																																																		
やまびこ北海道農機商業協同組合	66																																																																																		
従業員持家ローン等	62																																																																																		
合計	889																																																																																		
	百万円																																																																																		
土地	437																																																																																		
建物	1,679																																																																																		
合計	2,116																																																																																		
	百万円																																																																																		
土地	1,153																																																																																		
建物	545																																																																																		
売掛金、商品及び製品	399																																																																																		
投資有価証券	214																																																																																		
累計圧縮額	287百万円																																																																																		
投資有価証券(株式)	104百万円																																																																																		
	百万円																																																																																		
やまびこ東部農機商業協同組合	193																																																																																		
やまびこ東北農機商業協同組合	170																																																																																		
やまびこ中部農機商業協同組合	105																																																																																		
やまびこ北海道農機商業協同組合	104																																																																																		
やまびこ西部農機商業協同組合	88																																																																																		
やまびこ九州農機商業協同組合	68																																																																																		
従業員持家ローン等	39																																																																																		
合計	768																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,576</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,583百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグループリングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43百万円(土地35百万円、無形固定資産7百万円)を計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価格により測定しており、適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>		百万円	給料手当	5,576	退職給付費用	602	貸倒引当金繰入	136	製品保証引当金繰入額	37	技術研究費	3,419	機械装置等	15百万円		百万円	建物	11	機械装置及び車輛運搬具	29	その他(工具器具備品)	42	建設仮勘定	11	無形固定資産他	2	取壊撤去費用	34	計	132	場所	用途	種類	北海道札幌市	遊休資産	土地	香川県高松市	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地	-	遊休資産	電話加入権	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,231</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,632百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>		百万円	給料手当	5,231	退職給付費用	722	製品保証引当金繰入額	135	技術研究費	3,608	機械装置等	20百万円		百万円	建物	2	機械装置及び車輛運搬具	15	その他(工具器具備品)	7	取壊撤去費用	7	計	32
	百万円																																																																					
給料手当	5,576																																																																					
退職給付費用	602																																																																					
貸倒引当金繰入	136																																																																					
製品保証引当金繰入額	37																																																																					
技術研究費	3,419																																																																					
機械装置等	15百万円																																																																					
	百万円																																																																					
建物	11																																																																					
機械装置及び車輛運搬具	29																																																																					
その他(工具器具備品)	42																																																																					
建設仮勘定	11																																																																					
無形固定資産他	2																																																																					
取壊撤去費用	34																																																																					
計	132																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
北海道札幌市	遊休資産	土地																																																																				
香川県高松市	遊休資産	土地																																																																				
広島県安芸高田市	遊休資産	土地																																																																				
-	遊休資産	電話加入権																																																																				
	百万円																																																																					
給料手当	5,231																																																																					
退職給付費用	722																																																																					
製品保証引当金繰入額	135																																																																					
技術研究費	3,608																																																																					
機械装置等	20百万円																																																																					
	百万円																																																																					
建物	2																																																																					
機械装置及び車輛運搬具	15																																																																					
その他(工具器具備品)	7																																																																					
取壊撤去費用	7																																																																					
計	32																																																																					

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>6 事業再編損の内訳は次のとおりであります</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社における割増退職金</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>リース資産の減損損失額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>代理店契約破棄による損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624</td> </tr> </table>	子会社における割増退職金	435	リース資産の減損損失額	81	代理店契約破棄による損害賠償金	86	等		その他	20	計	624	
子会社における割増退職金	435												
リース資産の減損損失額	81												
代理店契約破棄による損害賠償金	86												
等													
その他	20												
計	624												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,514百万円
少数株主に係る包括利益	188
計	3,325

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	151百万円
繰延ヘッジ損益	11
為替換算調整勘定	89
計	74

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,027,107			11,027,107
合計	11,027,107			11,027,107
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	151,173	14,039	15,396	149,816
合計	151,173	14,039	15,396	149,816

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加14,039株であります。
3 普通株式の自己株式の減少は、子会社保有の当社株式売却による減少14,500株および単元未満株式の買増し請求による処分896株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	154百万円	14円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 配当金の総額154百万円は、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	326百万円	資本剰余金	30円	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,027,107			11,027,107
合計	11,027,107			11,027,107
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	149,816	1,285,521	531	1,434,806
合計	149,816	1,285,521	531	1,434,806

（注）1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

2 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,278,000株および単元未満株式の買取による増加分であります。

3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	326百万円	30円	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	335百万円	利益剰余金	35円	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,116百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,116百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,116百万円	現金及び現金同等物	<u>5,116百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,053百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,053百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,053百万円	現金及び現金同等物	<u>4,053百万円</u>								
現金及び預金勘定	5,116百万円																
現金及び現金同等物	<u>5,116百万円</u>																
現金及び預金勘定	4,053百万円																
現金及び現金同等物	<u>4,053百万円</u>																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社エコー・インコーポレイテッド(アメリカ)がクイック・プロダクツ・インク(アメリカ)を買収したことにより増加した資産および負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;"><u>183百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得額</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得により取得した現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td> </tr> <tr> <td>株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> </table>	流動資産	83百万円	固定資産	624百万円	のれん	<u>183百万円</u>	資産合計	891百万円	流動負債	30百万円	株式取得額	860百万円	株式取得により取得した現金および現金同等物	<u>0百万円</u>	株式取得による支出	860百万円	
流動資産	83百万円																
固定資産	624百万円																
のれん	<u>183百万円</u>																
資産合計	891百万円																
流動負債	30百万円																
株式取得額	860百万円																
株式取得により取得した現金および現金同等物	<u>0百万円</u>																
株式取得による支出	860百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として農林業用機械の製造用機械であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具備 品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">867</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">585</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	867	131	43	1,043	減価償却累計額 相当額	585	87	34	708	期末残高相当額	281	44	8	334	1年内	129百万円	1年超	205	合計	334	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206	1年内	19百万円	1年超	17	合計	36	<p>1. ファイナンス・リース取引 重要性が低下したため、当連結会計年度より注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 重要性が低下したため、当連結会計年度より注記を省略しております。</p>
	機械装置 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額相当額	867	131	43	1,043																																	
減価償却累計額 相当額	585	87	34	708																																	
期末残高相当額	281	44	8	334																																	
1年内	129百万円																																				
1年超	205																																				
合計	334																																				
支払リース料	206百万円																																				
減価償却費相当額	206																																				
1年内	19百万円																																				
1年超	17																																				
合計	36																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達を目的としていますが、資金繰安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。なお、長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(e) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、グループ与信限度管理規定に従い、営業債権について、営業本部、海外部門及び物流管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社のグループ与信限度管理規定に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,116	5,116	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,470	13,470	0
資産計	18,587	18,586	0
(1) 支払手形及び買掛金	17,143	17,143	-
(2) 短期借入金	17,400	17,400	-
(3) 長期借入金(*1)	5,863	5,891	27
負債計	40,407	40,434	27
デリバティブ取引(*2)	(59)	(59)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,116	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,470	-	-	-
合計	18,587	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達を目的としていますが、資金繰安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。なお長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (e) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、グループ与信限度管理規定に従い、営業債権について、営業本部、海外部門及び物流管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社のグループ与信限度管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,053	4,053	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,261	14,260	0
資産計	18,314	18,314	0
(1) 支払手形及び買掛金	15,295	15,295	-
(2) 短期借入金	18,238	18,238	-
(3) 長期借入金(*1)	5,629	5,642	13
負債計	39,162	39,175	13
デリバティブ取引(*2)	(7)	(7)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,959	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,261	-	-	-
合計	18,221	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	199	200	0
	小計	199	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		199	200	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,711	916	795	
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	24	24	0	
	小計	1,736	941	795	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	387	414	26	
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	387	414	26	
合計		2,124	1,355	768	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 786百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,462	844	618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,462	844	618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	748	855	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	748	855	107
	合計	2,211	1,700	510

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 304百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	309	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	309	-	-

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	225	225	-
売却理由	満期償還		

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 173百万円(その他有価証券の株式 173百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,165	-	47
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	1,104 799	- -	9 3
合計			3,068	-	61

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	200	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品オプション	たな卸資産	19	7	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	603	-	17	17
	通貨オプション 買建 米ドル	130	-	2	2
合計		733	-	19	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	15	-	0
			346	-	8
合計			362	-	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品オプション	たな卸資産	7	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 (被合併会社(株)共立及びその連結子会社) 被合併会社(株)共立及びその連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,125百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">6.80%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,071百万円、資産評価調整加算額20,953百万円及び繰越不足金46,708百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分9年8か月、加算部分14年の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金133百万円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>(被合併会社新ダイワ工業(株)) 被合併会社の新ダイワ工業(株)では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	年金資産の額	140,125百万円	年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円	差引額	87,733百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 (被合併会社(株)共立及びその連結子会社) 被合併会社(株)共立及びその連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">156,307百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,778百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">6.50%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,203百万円、資産評価調整加算額23,401百万円及び繰越不足金9,173百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分8年8か月、加算部分13年の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金150百万円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>(被合併会社新ダイワ工業(株)) 被合併会社の新ダイワ工業(株)では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	年金資産の額	156,307百万円	年金財政計算上の給付債務の額	206,085百万円	差引額	49,778百万円
年金資産の額	140,125百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円												
差引額	87,733百万円												
年金資産の額	156,307百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	206,085百万円												
差引額	49,778百万円												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,092百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">5,517</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している共立グループにおける連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に割増退職金を435百万円支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.70～2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.10～1.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,092百万円	年金資産	6,575	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	5,517	未認識数理計算上の差異	1,423	未認識過去勤務債務	43	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,137	<hr/>		前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金 (-)	4,137	勤務費用	634百万円	利息費用	239	期待運用収益	179	総合型厚生年金基金への拠出金	443	数理計算上の差異の費用処理額	227	過去勤務債務の費用処理額	5	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,360	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.70～2.00%	期待運用収益率	1.10～1.7%	数理計算上の差異の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)		<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,718百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">4,896</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している共立グループにおける連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.70～2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.10～1.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,718百万円	年金資産	6,821	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	4,896	未認識数理計算上の差異	1,245	未認識過去勤務債務	37	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,688	<hr/>		前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金 (-)	3,688	勤務費用	718百万円	利息費用	198	期待運用収益	85	総合型厚生年金基金への拠出金	493	数理計算上の差異の費用処理額	240	過去勤務債務の費用処理額	5	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,560	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.70～2.00%	期待運用収益率	1.10～1.7%	数理計算上の差異の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)	
退職給付債務	12,092百万円																																																																																																												
年金資産	6,575																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
未積立退職給付債務 (+)	5,517																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,423																																																																																																												
未認識過去勤務債務	43																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,137																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
前払年金費用	-																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
退職給付引当金 (-)	4,137																																																																																																												
勤務費用	634百万円																																																																																																												
利息費用	239																																																																																																												
期待運用収益	179																																																																																																												
総合型厚生年金基金への拠出金	443																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	227																																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	5																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	1,360																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																												
割引率	1.70～2.00%																																																																																																												
期待運用収益率	1.10～1.7%																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																																													
過去勤務債務の額の処理年数	10～15年																																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																																																																																													
退職給付債務	11,718百万円																																																																																																												
年金資産	6,821																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
未積立退職給付債務 (+)	4,896																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,245																																																																																																												
未認識過去勤務債務	37																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,688																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
前払年金費用	-																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
退職給付引当金 (-)	3,688																																																																																																												
勤務費用	718百万円																																																																																																												
利息費用	198																																																																																																												
期待運用収益	85																																																																																																												
総合型厚生年金基金への拠出金	493																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	240																																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	5																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	1,560																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																												
割引率	1.70～2.00%																																																																																																												
期待運用収益率	1.10～1.7%																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																																													
過去勤務債務の額の処理年数	10～15年																																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>未払経費等</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,700</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,944</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	3,173百万円	退職給付引当金	1,264	貸倒引当金	564	たな卸資産	993	固定資産	121	未払経費等	380	未払事業税	19	減価償却費	109	製品保証引当金	44	その他	30	繰延税金資産小計	6,700	評価性引当額	5,985	繰延税金資産合計	714	固定資産圧縮積立金	935	その他有価証券評価差額金	313	在外子会社の留保利益	59	その他	636	繰延税金負債合計	1,944	繰延税金負債の純額	1,229	流動資産 - 繰延税金資産	591百万円	固定資産 - 繰延税金資産	123	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	1,944	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,912百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>未払経費等</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,912百万円	退職給付引当金	1,137	貸倒引当金	505	たな卸資産	842	固定資産	164	未払経費等	232	投資有価証券評価損	69	未払事業税	36	減価償却費	152	製品保証引当金	251	その他	74	繰延税金資産小計	6,379	評価性引当額	5,555	繰延税金資産合計	823	固定資産圧縮積立金	913	その他有価証券評価差額金	208	在外子会社の留保利益	119	その他	732	繰延税金負債合計	1,974	繰延税金負債の純額	1,150	流動資産 - その他	609百万円	固定資産 - その他	81	流動負債 - その他	5	固定負債 - 繰延税金負債	1,835	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	2.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3
繰越欠損金	3,173百万円																																																																																																												
退職給付引当金	1,264																																																																																																												
貸倒引当金	564																																																																																																												
たな卸資産	993																																																																																																												
固定資産	121																																																																																																												
未払経費等	380																																																																																																												
未払事業税	19																																																																																																												
減価償却費	109																																																																																																												
製品保証引当金	44																																																																																																												
その他	30																																																																																																												
繰延税金資産小計	6,700																																																																																																												
評価性引当額	5,985																																																																																																												
繰延税金資産合計	714																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	935																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	313																																																																																																												
在外子会社の留保利益	59																																																																																																												
その他	636																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,944																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,229																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	591百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	123																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,944																																																																																																												
繰越欠損金	2,912百万円																																																																																																												
退職給付引当金	1,137																																																																																																												
貸倒引当金	505																																																																																																												
たな卸資産	842																																																																																																												
固定資産	164																																																																																																												
未払経費等	232																																																																																																												
投資有価証券評価損	69																																																																																																												
未払事業税	36																																																																																																												
減価償却費	152																																																																																																												
製品保証引当金	251																																																																																																												
その他	74																																																																																																												
繰延税金資産小計	6,379																																																																																																												
評価性引当額	5,555																																																																																																												
繰延税金資産合計	823																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	913																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	208																																																																																																												
在外子会社の留保利益	119																																																																																																												
その他	732																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,974																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,150																																																																																																												
流動資産 - その他	609百万円																																																																																																												
固定資産 - その他	81																																																																																																												
流動負債 - その他	5																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,835																																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																																																												
住民税均等割等	1.2																																																																																																												
評価性引当額	2.6																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月1日を合併期日として、当社の100%子会社(連結子会社)である株式会社共立(以下、共立)及び新ダイワ工業株式会社(以下、新ダイワ工業)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業

名称 株式会社やまびこ

事業の内容 持株会社

(2) 被結合企業

名称	株式会社共立	新ダイワ工業株式会社
事業の内容	林業機械及び農業用管理機械などの製造販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売

(3) 結合企業の法的形式及び結合企業の名称

当社を存続会社、共立及び新ダイワ工業を吸収合併消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社やまびことなっております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収の目的

共立と新ダイワ工業は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、共立と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日に当社を設立いたしました。本経営統合は共立と新ダイワ工業の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は共立及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。

吸収合併の日

平成21年10月1日

合併比率及び合併交付金

当社は、共立及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クイック・プロダクツ・インク(米国アリゾナ州)

事業の内容 農林業機械の製造と販売

(2) 企業結合を行った主な理由

農林業機械の一貫体制の充実による効率化を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年8月31日

なお、被取得企業の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため第3四半期連結会計期間において企業結合を行っております。

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社100%子会社であるエコー・インコーポレイテッド(米国イリノイ州)による株式
取得

結合後企業の名称 クイック・プロダクツ・インク

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	クイック・プロダクツ・インクの普通株式	788百万円
取得に直接要した費用		71百万円
取得原価		860百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

183百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 83百万円

固定資産 624百万円

資産合計 707百万円

流動負債 30百万円

負債合計 30百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高等に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一般機械器具製造販売事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百 万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,365	35,503	-	76,868	-	76,868
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,481	1,153	2,802	21,438	(21,438)	-
計	58,847	36,656	2,802	98,306	(21,438)	76,868
営業費用	58,538	35,050	2,641	96,230	(19,538)	76,692
営業利益	308	1,606	161	2,075	(1,899)	176
資産	80,060	22,151	1,040	103,251	(26,247)	77,004

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度 2,268 百万円

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

当連結会計年度 11,264 百万円

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

アジア...中国、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	米州	その他地域	計
海外売上高(百万円)	35,300	10,169	45,469
連結売上高(百万円)	-	-	76,868
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	45.9	13.2	59.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、カナダ、中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワー、動力噴霧機、スピードスプレーヤー等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、溶接機、発電機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

前連結会計年度において、事業子会社の吸収合併による当社事業会社化を機に、各セグメントの機種構成を整理・統合しましたが、事業子会社では遑ってセグメント情報を収集する機能がないため、実務上、前連結会計年度のセグメント情報を作成することは困難であります。よって、当連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。

また、前連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した当連結会計年度のセグメント情報は、一般機械器具製造販売事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	62,149	6,165	68,315	15,066	-	83,381
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,735	4,275	46,010	4,915	50,926	-
計	103,884	10,441	114,325	19,981	50,926	83,381
セグメント利益 又は損失()	1,685	170	1,514	5,105	3,732	2,887
セグメント資産	51,391	7,337	58,729	4,382	10,578	73,690
その他の項目						
減価償却費	2,670	201	2,871	111	143	3,126
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	2,132	115	2,248	72	21	2,342

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 3,732百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額 10,578百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	その他	合計
33,413	38,321	11,646	83,381

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、カナダ、中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	合計
18,698	3,281	87	22,067

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホームデポ インク	13,376	小型屋外作業・農業用管理機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	その他	調整額	合計
当期償却額	63	-	-	11	74
当期末残高	129	-	-	38	168

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成20年12月1日に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていません。

なお、負ののれんの当期償却額は26百万円、未償却残高は69百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,482	卸売業	（被所有） 直接 13.2	当社製品の海外販売	子会社株式の譲受	1,507	-	-

- （注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2．子会社株式の譲受価格は、双方協議の上、取締役会決議を経た上で合意・契約しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,482	卸売業	-	当社製品の海外販売	自己株式の取得	-	-	-

- （注）1．東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により、当社は平成23年2月22日に自己株式を取得しております。なお、当社と関連当事者との取引金額については、売却者が複数存在し明確に区分することができないため記載しておりません。
2．三井物産株式会社は、平成23年2月22日付けで保有している当社株式を売却したこととともない、当社の主要株主に該当しなくなりました。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	2,353円77銭	2,510円90銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）	329円73銭	123円01銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,589百万円	1,311百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）	3,589百万円	1,311百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	10,885,390株	10,661,507株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,400	18,238	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,535	2,222	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	109	118	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,328	3,406	1.6	平成24年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	105	178	-	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,479	24,163	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,954	1,198	20	212
リース債務	54	51	46	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	21,530	24,100	19,444	18,305
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	144	1,407	607	222
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万円)	60	917	292	161
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.56	84.39	26.94	16.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,924	2,816
受取手形	157	85
売掛金	19,292 ¹	18,530 ¹
有価証券	224	-
商品及び製品	8,551	8,355
仕掛品	721	599
原材料及び貯蔵品	1,991	1,956
前払費用	8	43
関係会社短期貸付金	914	1,051
その他	1,204	1,019
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	35,974	34,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,585 ²	18,653 ²
減価償却累計額	12,615	13,058
建物(純額)	5,970	5,594
構築物	1,291	1,305
減価償却累計額	1,002	1,051
構築物(純額)	289	253
機械及び装置	10,613	10,652
減価償却累計額	8,350	8,688
機械及び装置(純額)	2,262	1,964
車両運搬具	184	178
減価償却累計額	167	168
車両運搬具(純額)	16	9
工具、器具及び備品	18,647	19,071
減価償却累計額	17,488	18,250
工具、器具及び備品(純額)	1,159	820
土地	7,440 ²	7,450 ²
リース資産	94	164
減価償却累計額	12	36
リース資産(純額)	82	128
建設仮勘定	103	71
有形固定資産合計	17,323	16,293
無形固定資産		
ソフトウェア	181	137
その他	11	11
無形固定資産合計	193	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,868	2 2,499
関係会社株式	5,626	5,605
出資金	5	5
長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	508	499
破産更生債権等	998	977
その他	94	77
貸倒引当金	1,011	981
投資その他の資産合計	9,093	8,686
固定資産合計	26,610	25,129
資産合計	62,585	59,573
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,292	3,067
買掛金	1 10,470	1 10,763
短期借入金	2 14,540	2 13,600
関係会社短期借入金	866	760
1年内返済予定の長期借入金	2,011	1,933
リース債務	19	34
未払金	1,806	1,548
未払法人税等	52	65
前受金	132	73
預り金	93	89
製品保証引当金	134	139
その他	41	33
流動負債合計	33,461	32,109
固定負債		
長期借入金	2 3,187	2 2,704
リース債務	66	100
繰延税金負債	1,855	1,763
退職給付引当金	3,631	3,220
環境対策引当金	-	34
その他	97	79
固定負債合計	8,838	7,902
負債合計	42,299	40,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	19,129	12,155
資本剰余金合計	20,629	13,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,647	1,078
利益剰余金合計	6,647	1,078
自己株式	137	1,467
株主資本合計	19,844	19,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	302
繰延ヘッジ損益	12	7
評価・換算差額等合計	441	294
純資産合計	20,286	19,561
負債純資産合計	62,585	59,573

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	8,210	18,309
製品売上高	16,748	36,064
賃貸収入	141	282
その他の収益	479	452
売上高合計	2 ² 25,580	2 ² 55,108
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,646	8,634
当期商品及び製品仕入高	2, 3, 4 ^{22,499}	2, 3, 4 ^{46,141}
合計	30,145	54,776
他勘定振替高	1 ¹¹	1 ¹⁷⁷
商品及び製品期末たな卸高	8,542	8,573
商品及び製品売上原価	21,591	46,025
賃貸原価	75	144
その他の原価	4	4
売上原価合計	21,671	46,174
売上総利益	3,909	8,933
販売費及び一般管理費	3, 5 ^{4,912}	3, 5 ^{8,529}
営業利益又は営業損失()	1,002	403
営業外収益		
受取利息	73	152
受取配当金	2 ¹⁴⁹	2 ^{1,191}
為替差益	235	-
その他	91	165
営業外収益合計	549	1,510
営業外費用		
支払利息	121	192
為替差損	-	359
その他	24	30
営業外費用合計	146	581
経常利益又は経常損失()	598	1,332
特別利益		
固定資産売却益	6 ²²	6 ⁴³
貸倒引当金戻入額	-	19
子会社清算益	-	33
その他	4	-
特別利益合計	27	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 54	7 19
投資有価証券評価損	-	173
減損損失	8 34	-
災害による損失	-	49
抱合せ株式消滅差損	6,075	-
環境対策費	-	34
その他	5	40
特別損失合計	6,169	318
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	6,740	1,110
法人税、住民税及び事業税	12	18
法人税等調整額	2	13
法人税等合計	9	31
当期純利益又は当期純損失 ()	6,749	1,078

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,193	78.8	22,130	73.3
労務費		2,115	11.0	4,597	15.2
経費		1,963	10.2	3,459	11.5
当期総製造費用		19,272	100.0	30,187	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		728	
他勘定受入高	1	715		-	
合計		19,988		30,916	
期末仕掛品たな卸高		721		607	
他勘定振替高	2	27		81	
当期製品製造原価		19,239		30,227	

原価計算の方法

組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価への調整を行っております。

原価計算の方法

組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価への調整を行っております。

(注) 1 他勘定受入高は、10月1日で合併により受入した仕掛品であり、旧共立分674百万円、旧新ダイワ分41百万円の合計であります。

(注) 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
建設仮勘定へ振替額(百万円)	25	44
販売費及び一般管理費への振替額(百万円)	1	35
その他(百万円)	1	0
合計(百万円)	27	81

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
前期末残高	19,123	19,129
当期変動額		
合併による増加	6	-
欠損填補	-	6,647
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	326
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6	6,974
当期末残高	19,129	12,155
資本剰余金合計		
前期末残高	20,623	20,629
当期変動額		
合併による増加	6	-
欠損填補	-	6,647
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	326
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6	6,974
当期末残高	20,629	13,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	256	6,647
当期変動額		
欠損填補	-	6,647
剰余金の配当	154	-
当期純利益又は当期純損失()	6,749	1,078
当期変動額合計	6,904	7,726
当期末残高	6,647	1,078
利益剰余金合計		
前期末残高	256	6,647
当期変動額		
欠損填補	-	6,647
剰余金の配当	154	-
当期純利益又は当期純損失()	6,749	1,078
当期変動額合計	6,904	7,726
当期末残高	6,647	1,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5	137
当期変動額		
合併による増加	120	-
自己株式の取得	12	1,330
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	132	1,330
当期末残高	137	1,467
株主資本合計		
前期末残高	26,874	19,844
当期変動額		
合併による増加	114	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	326
剰余金の配当	154	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,749	1,078
自己株式の取得	12	1,330
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,030	577
当期末残高	19,844	19,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	151
当期変動額合計	454	151
当期末残高	454	302
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	4
当期変動額合計	12	4
当期末残高	12	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	147
当期変動額合計	441	147
当期末残高	441	294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	26,874	20,286
当期変動額		
合併による増加	114	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	326
剰余金の配当	154	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,749	1,078
自己株式の取得	12	1,330
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	147
当期変動額合計	6,588	724
当期末残高	20,286	19,561

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、補用部品、貯蔵品 主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 機械及び装置 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料、補用部品、貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお期末日現在、人事処遇制度が統一されていないため、被合併会社の制度が引き続き適用されております。 (被合併会社(株)共立) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。 (被合併会社新ダイワ工業(株)) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお当社は平成21年10月1日をもって(株)共立及び新ダイワ工業(株)を吸収合併いたしました。期末日現在において人事処遇制度が統一されていないため、被合併会社の制度が引き続き適用されております。 (被合併会社(株)共立及びその連結子会社) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。 (被合併会社新ダイワ工業(株)) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が 付されている外貨建金銭債権債務については振当処理 を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについ ては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワッ プ、コモディティスワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金、原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材 価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引 を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によっ て測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理 によっている金利スワップについては有効性の評価を省 略しております。</p> <p>8. その他</p> <p>(1) のれん及び負ののれんの償却 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しておりま す。なお、金額が僅少なときは発生時の損益として処理し ております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他</p> <p>(1) のれん及び負ののれんの償却 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は、7百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「営業収益」に含めて表示しておりました経営管理料は、当期より売上高の「その他の収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における経営管理料は285百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(環境対策引当金)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物の処理費用につきましては、従来、支出時に費用処理する方法を採用していましたが、日本環境安全事業株式会社が公表しているPCB廃棄物の処理料金表が改定されたことに伴い、処理見積額の金額の重要性が増したため、当事業年度よりその処理見積額34百万円について環境対策引当金を計上し、同繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は、34百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,669</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,000百万円の担保です。</p> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,340百万円及び長期借入金442百万円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>エコー・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">5,658</td> </tr> <tr> <td>やまびこ西部(株)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,977</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">198百万円</p>	売掛金	14,669	買掛金	1,594		百万円	土地	437	建物	1,800	合計	2,238		百万円	土地	1,153	建物	568	投資有価証券	279	合計	2,001	累計圧縮額	287百万円		百万円	エコー・インコーポレイテッド	5,658	やまびこ西部(株)	60	追浜工業(株)	84	新ダイワ農林機械販売協同組合	150	従業員持家ローン	62	合計	5,977	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,254</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,000百万円の担保です。</p> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,340百万円及び長期借入金442百万円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>エコー・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">8,122</td> </tr> <tr> <td>やまびこ西部(株)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,242</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">128百万円</p>	売掛金	15,254	買掛金	1,675		百万円	土地	437	建物	1,679	合計	2,116		百万円	土地	1,153	建物	545	投資有価証券	214	合計	1,913	累計圧縮額	287百万円		百万円	エコー・インコーポレイテッド	8,122	やまびこ西部(株)	70	追浜工業(株)	9	従業員持家ローン	39	合計	8,242
売掛金	14,669																																																																										
買掛金	1,594																																																																										
	百万円																																																																										
土地	437																																																																										
建物	1,800																																																																										
合計	2,238																																																																										
	百万円																																																																										
土地	1,153																																																																										
建物	568																																																																										
投資有価証券	279																																																																										
合計	2,001																																																																										
累計圧縮額	287百万円																																																																										
	百万円																																																																										
エコー・インコーポレイテッド	5,658																																																																										
やまびこ西部(株)	60																																																																										
追浜工業(株)	84																																																																										
新ダイワ農林機械販売協同組合	150																																																																										
従業員持家ローン	62																																																																										
合計	5,977																																																																										
売掛金	15,254																																																																										
買掛金	1,675																																																																										
	百万円																																																																										
土地	437																																																																										
建物	1,679																																																																										
合計	2,116																																																																										
	百万円																																																																										
土地	1,153																																																																										
建物	545																																																																										
投資有価証券	214																																																																										
合計	1,913																																																																										
累計圧縮額	287百万円																																																																										
	百万円																																																																										
エコー・インコーポレイテッド	8,122																																																																										
やまびこ西部(株)	70																																																																										
追浜工業(株)	9																																																																										
従業員持家ローン	39																																																																										
合計	8,242																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1 他勘定振替高の内容は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,716百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,120</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,609百万円であります。</p> <p>4 当期商品及び製品仕入高には、当期製品製造原価19,239百万円が含まれております。</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は、工具器具備品等 22百万円です。</p> <p>7 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグループングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に34百万円を計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価格により測定しており、適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	売上高	18,716百万円	当期商品及び製品仕入高	4,120	受取配当金	129	従業員給料手当	574百万円	役員報酬	252	荷造発送費	416	退職給付費用	239	試験研究費	1,598	減価償却費	198	機械装置及び車輛運搬具	9百万円	その他(工具器具備品)	18	取壊撤去費用	26	計	54	場所	用途	種類	北海道札幌市	遊休資産	土地	香川県高松市	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地	<p>1 他勘定振替高の内容は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">42,662百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,255百万円です。</p> <p>4 当期商品及び製品仕入高には、当期製品製造原価30,227百万円が含まれております。</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は、工具器具備品等 43百万円です。</p> <p>7 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>	売上高	42,662百万円	当期商品及び製品仕入高	8,805	受取配当金	1,110	従業員給料手当	972百万円	役員報酬	256	荷造発送費	898	退職給付費用	495	試験研究費	3,231	減価償却費	206	機械装置及び車輛運搬具	6百万円	その他(工具器具備品)	7	取壊撤去費用	5	計	19
売上高	18,716百万円																																																																
当期商品及び製品仕入高	4,120																																																																
受取配当金	129																																																																
従業員給料手当	574百万円																																																																
役員報酬	252																																																																
荷造発送費	416																																																																
退職給付費用	239																																																																
試験研究費	1,598																																																																
減価償却費	198																																																																
機械装置及び車輛運搬具	9百万円																																																																
その他(工具器具備品)	18																																																																
取壊撤去費用	26																																																																
計	54																																																																
場所	用途	種類																																																															
北海道札幌市	遊休資産	土地																																																															
香川県高松市	遊休資産	土地																																																															
広島県安芸高田市	遊休資産	土地																																																															
売上高	42,662百万円																																																																
当期商品及び製品仕入高	8,805																																																																
受取配当金	1,110																																																																
従業員給料手当	972百万円																																																																
役員報酬	256																																																																
荷造発送費	898																																																																
退職給付費用	495																																																																
試験研究費	3,231																																																																
減価償却費	206																																																																
機械装置及び車輛運搬具	6百万円																																																																
その他(工具器具備品)	7																																																																
取壊撤去費用	5																																																																
計	19																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	6,292	144,420	896	149,816
合計	6,292	144,420	896	149,816

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併により被合併法人が保有していた自己株式の受入130,258株と単元未満株式の買取による増加分であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	149,816	1,285,521	531	1,434,806
合計	149,816	1,285,521	531	1,434,806

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加分1,278,000株と単元未満株式の買取による増加分であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table>	1年内	17百万円	1年超	17	合計	34	<p>1. ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 重要性が低下したため、当事業年度より注記を省略しております。</p>
1年内	17百万円						
1年超	17						
合計	34						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,626百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,605百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>土地時価評価</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	繰越欠損金	2,676	退職給付引当金	1,080	貸倒引当金	415	たな卸資産	90	製品保証引当金	44	固定資産	51	未払事業税	14	その他	19	繰延税金資産小計	4,392	評価性引当額	4,392	繰延税金資産合計	-	(繰延税金負債)	百万円	固定資産圧縮積立金	935	土地時価評価	443	その他有価証券評価差額金	321	その他	155	繰延税金負債合計	1,855	繰延税金負債の純額	1,855	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,449</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>土地時価評価</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	繰越欠損金	2,808	退職給付引当金	953	貸倒引当金	402	たな卸資産	65	投資有価証券評価損	62	製品保証引当金	56	固定資産	50	未払事業税	26	その他	23	繰延税金資産小計	4,449	評価性引当額	4,449	繰延税金資産合計	-	(繰延税金負債)	百万円	固定資産圧縮積立金	913	土地時価評価	443	その他有価証券評価差額金	207	その他	199	繰延税金負債合計	1,764	繰延税金負債の純額	1,764
(繰延税金資産)	百万円																																																																														
繰越欠損金	2,676																																																																														
退職給付引当金	1,080																																																																														
貸倒引当金	415																																																																														
たな卸資産	90																																																																														
製品保証引当金	44																																																																														
固定資産	51																																																																														
未払事業税	14																																																																														
その他	19																																																																														
繰延税金資産小計	4,392																																																																														
評価性引当額	4,392																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
(繰延税金負債)	百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	935																																																																														
土地時価評価	443																																																																														
その他有価証券評価差額金	321																																																																														
その他	155																																																																														
繰延税金負債合計	1,855																																																																														
繰延税金負債の純額	1,855																																																																														
(繰延税金資産)	百万円																																																																														
繰越欠損金	2,808																																																																														
退職給付引当金	953																																																																														
貸倒引当金	402																																																																														
たな卸資産	65																																																																														
投資有価証券評価損	62																																																																														
製品保証引当金	56																																																																														
固定資産	50																																																																														
未払事業税	26																																																																														
その他	23																																																																														
繰延税金資産小計	4,449																																																																														
評価性引当額	4,449																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
(繰延税金負債)	百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	913																																																																														
土地時価評価	443																																																																														
その他有価証券評価差額金	207																																																																														
その他	199																																																																														
繰延税金負債合計	1,764																																																																														
繰延税金負債の純額	1,764																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純利益ではなく、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.9</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.9	住民税均等割等	1.7	評価性引当額	1.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9																																																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.9																																																																														
住民税均等割等	1.7																																																																														
評価性引当額	1.4																																																																														
その他	0.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,864円98銭	2,039円23銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	616円37銭	101円18銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりま せん。	潜在株式がないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	6,749百万円	1,078百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()	6,749百万円	1,078百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	10,950,977株	10,661,507株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)横浜銀行	1,055,245	416
(株)山口フィナンシャルグループ	469,700	361
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	999,000	294
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	618,900	237
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,184,490	163
(株)三井物産	100,000	149
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	1,053,001	145
中央三井トラスト・ホールディングス(株)優先株	100	100
(株)リケン	265,650	91
(株)よみうりランド	292,000	81
(株)山善	158,479	76
ダイニチ工業(株)	112,320	70
NTN(株)	122,797	48
その他(28銘柄)	760,676	260
計	7,192,358	2,499

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,585	85	17	18,653	13,058	460	5,594
構築物	1,291	13	-	1,305	1,051	48	253
機械及び装置	10,613	194	154	10,652	8,688	474	1,964
車両運搬具	184	1	7	178	168	8	9
工具器具備品	18,647	793	369	19,071	18,250	1,069	820
土地	7,440	9	-	7,450	-	-	7,450
リース資産	94	70	-	164	36	24	128
建設仮勘定	103	431	464	71	-	-	71
有形固定資産計	56,960	1,600	1,013	57,547	41,254	2,084	16,293
無形固定資産							
ソフトウェア	301	10	-	311	174	54	137
その他	14	-	-	14	3	1	11
無形固定資産計	315	10	-	326	177	55	149
長期前払費用	12	-	-	12	9	2	3

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (百万円)	事業所	金額 (百万円)
建物	増加額	横須賀工場	17	本社	10
	減少額	横須賀工場	6	盛岡工場	6
機械及び装置	増加額	本社	43	湾岸倉庫	26
	減少額	盛岡工場	50	横須賀工場	20
工具器具備品	増加額	本社	756	広島工場	9
	減少額	本社	355	広島工場	5

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,027	15	23	24	994
製品保証引当金	134	121	116	-	139
環境対策引当金	-	34	-	-	34

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額16百万円及び債権の回収に伴う取崩額8百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	1,373
普通預金	1,385
通知預金	50
計	2,808
合計	2,816

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有光工業(株)	19
(株)新宮商行	17
(株)ナフコ	15
三笠産業(株)	9
ヤンマー(株)	5
その他	17
合計	85

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	37
5月	25
6月	18
7月	3
8月以降	0
合計	85

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エコー・インコーポレイテッド	6,287
やまびこ産業機械(株)	2,402
やまびこ東部(株)	1,829
やまびこ西部(株)	1,213
全国農業協同組合連合会	1,152
その他	5,643
合計	18,530

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
19,292	56,011	56,773	18,530	75.4	123

（注）1 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

品目	金額（百万円）
製品	
小型屋外作業機械	3,827
農業用管理機械	960
一般産業用機械	632
その他	0
評価損	12
小計	5,409
商品	
小型屋外作業機械	73
農業用管理機械	830
一般産業用機械	174
その他	28
評価損	11
小計	1,094
補用部品 補修用部品	1,851
商品及び製品合計	8,355
仕掛品 農業用管理機械他	599
原材料 生産用部品他	1,843
貯蔵品 消耗工具他	113
原材料及び貯蔵品合計	1,956

ホ 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
エコー・インコーポレイテッド	3,783
新ダイワ・インコーポレイテッド	864
やまびこ東部(株)	261
やまびこ西部(株)	80
やまびこエンジニアリング(株)	53
やまびこ産業機械(株)	52
その他	508
合計	5,605

2 負債の部

イ 支払手形

相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)オーレック	757
日本ウォルプロー(株)	472
ヤンマー(株)	244
NTN(株)	216
(株)野島製作所	204
その他	1,172
合計	3,067

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	681
5月	899
6月	752
7月	734
合計	3,067

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
追浜工業(株)	1,354
エコー・インコーポレイテッド	84
双伸工業(株)	72
愛可機械有限公司	54
新大華機械有限公司	42
その他(注)	9,156
合計	10,763

(注) 一括支払信託として6,755百万円が含まれております。

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行荻窪支店	3,200
(株)三菱東京UFJ銀行立川支店	1,900
(株)もみじ銀行東京支店	1,900
(株)横浜銀行新宿支店	1,800
中央三井信託銀行(株)新宿西口支店	1,800
(株)広島銀行東京支店	1,600
農林中央金庫本店	700
(株)商工組合中央金庫八王子支店	600
三菱UFJ信託銀行(株)本店	100
合計	13,600

二 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	4,428
未認識数理計算上の差異	1,245
未認識過去勤務債務	37
合計	3,220

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第2期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第3期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第3期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第3期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。平成22年7月1日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。平成23年2月25日
関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年3月11日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社 やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまびこの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やまびこが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

株式会社 やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員	公認会計士	福田 光博	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	森口 博敏	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	澁江 英樹	印
業務執行社員			

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまびこの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やまびこが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社 やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

株式会社 やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員	公認会計士	福田 光博	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	森口 博敏	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	澁江 英樹	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。